

公 表 日

令和 2 年 9 月 2 4 日

## 随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	筑後川・矢部川水系河川 I T 関連施設整備全体計画改定外業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 筑後川河川事務所長 松木 洋忠 久留米市高野 1 丁目 2 番 1 号
契約年月日	令和 2 年 9 月 2 4 日
契約業者名	(株) 建設技術研究所
契約業者の住所	福岡県福岡市中央区大名 2 - 4 - 1 2
契約金額	4 4, 9 7 9, 0 0 0 円 (税込み)
予定価格	4 4, 9 7 9, 0 0 0 円 (税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。)
業務場所	筑後川河川事務所管内
業種区分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間(自)	令和 2 年 9 月 2 5 日
履行期間(至)	令和 3 年 3 月 1 5 日
備考	入札情報サービス (P P I) ( <a href="http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx">http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx</a> ) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

## 契約理由書

1. 業務件名 筑後川・矢部川水系河川 I T 関連施設整備全体計画改定外業務
2. 履行場所 筑後川河川事務所管内
3. 契約の相手方 住 所：福岡市中央区大名 2-4-1 2 CTI 福岡ビル  
会社名：(株) 建設技術研究所 九州支社  
電 話：092-714-2211
4. 契約適用法令：会計法第 29 条の 3 第 4 項及び  
予算決算及び会計令第 102 条の 4 第三号

### 5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

#### 1) 当該業務の目的

本業務は、既存の「河川 I T 関連施設整備全体計画及び当面 10 年間の整備計画【筑後川】」について、近年の社会情勢、河川整備の状況、技術水準の変化や新たな知見、技術の進捗等の変化を踏まえ、整備計画の見直しを行うものである。

また、住民の円滑な避難行動に資するため、地域により密着したケーブル事業者等と連携して河川監視カメラ映像等の防災情報を住民に提供するための検討を行う業務である。

#### 2) 業務の内容

河川 I T 関連施設整備全体計画改定

- ①現況調査
- ②河川 I T 関連施設整備計画の作成・検討
- ③空間監視カメラ等の停電対策及び浸水対策の検討
- ④空間監視カメラ設置の概略設計
- ⑤収容管路布設の概略設計

地域防災コラボチャンネルの普及推進検討

- ①情報収集・整理
- ②提供先の検討
- ③ケーブルテレビ事業者との協議資料作成

#### 3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低 20 者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を 21 者が入手（ダウンロード）し、1 者から参加表明書が提出され、1 者が参加資格を有していた。

参加資格を有する参加表明書提出者のうち 1 者を技術提案書の提出者として選定し、1 者から技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断された。

特に実施方針等に対する技術提案について、総合的に優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第 29 条の 3 第 4 項及び予算決算及び会計令第 102 条の 4 第三号により、上記業者と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

筑後川河川事務所 防災情報課長